

国土強靱化の安定的・継続的推進を求める緊急決議

～第一次国土強靱化実施中期計画策定にあたって～

令和 7 年 6 月 3 日

自由民主党

国土強靱化推進本部

国土強靱化に向けた取り組みは、これまで「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」（平成 30 年度～令和 2 年度、総額約 7 兆円）、および「同 5 か年加速化対策」（令和 3 年度～7 年度、総額約 15 兆円）を通じて、強力に推進されてきた。

特に「5 か年加速化対策」では、鉄鋼や木材等の資材価格の急騰、人手不足に伴う人件費・労務費の上昇といった厳しい環境の中でも、着実に事業が実施されてきた。その結果、近年頻発・激甚化する自然災害において、大規模被害の抑制に一定の効果が各地で確認されている。

今後も引き続き、国民の命と暮らしを守るため、新たに策定された「第一次国土強靱化実施中期計画」の下、南海トラフ地震等の巨大地震への備え、気候変動に対応した流域治水対策、老朽化が進行する上下水道等インフラの更新、エネルギー分野における機能維持、デジタル技術の活用、避難所運営の改善など、国土強靱化に向けた対策の着実な推進が求められている。

また、本年 3 月末には南海トラフ巨大地震に関する被害想定の見直しが行われ、これを踏まえた新たな対策の検討が今後進められる予定である。さらに、首都直下地震に関しても、新たな被害想定の見直し、更なる対策の策定が進行中であり、日本海溝・千島海溝周辺で想定される海溝型地震への対応とあわせ、巨大地震対策は喫緊の課題となっている。

一方で、公共事業予算は、平成 9 年度のピーク時と比較して当初予算ベースで約 6 割にまで縮小し、民主党に政権交代する直前の平成 21 年度と比しても、実質で 2 割以上が削減されているのが現状である。

国土強靱化の推進は、経済成長と表裏一体であり、災害から国民の命と暮らしを守るのみならず、我が国の将来を見据えた「未来への投資」である。計画的な公共投資は、インフラの整備や防災力の向上にとどまらず、地方創生 2.0 の理念の下、地域の潜在力や成長可能性を最大限に引き出し、地域経済全体への広範な波及効果をもたらすものである。

資材価格の上昇や賃上げに対応した労務費の確保、地方も含めた公共事業における適切な公定価格の設定、さらには価格転嫁の徹底により、増大するコストに適切に対応し、公共事業予算を安定的かつ持続的に確保することは、国土強靱化を確実に進める上で不可欠である。

以上の認識に立ち、下記のとおり決議する。

記

- 一、 第一次実施中期計画の策定にあたり寄せられたパブリックコメントや自治体および国土強靱化を担う関係者からの声、更には能登半島地震をはじめとした被災地の切実な声に対して真摯に向き合い、計画に盛り込まれた各事業を着実に実施すること。
- 二、 特に、第一次実施中期計画の初年度にあたる令和8年度については、激甚化する自然災害に対する国の姿勢を明確に示すとともに、地方から寄せられた期待に応える重要な節目であるとの認識のもと、令和7年度補正予算および令和8年度当初予算において、十分な事業量を確保するために必要な予算を措置すること（翌年度以降も同様）。
- 三、 予算編成にあたっては、第一次実施中期計画に示された方針を踏まえ、資材価格の高騰や建設業における賃上げなどの状況を適切に反映させるとともに、災害の発生状況、事業の進捗、経済情勢および財政状況を踏まえ、機動的かつ弾力的な対応を初年度から講じること。また、内閣官房国土強靱化推進室は、防災庁と自然災害対策の両輪として必要な組織体制を構築すること。
- 四、 南海トラフ巨大地震や首都直下地震、日本海溝・千島海溝地震など、想定される巨大地震への対応については、今後、被害想定の見直しや新たな対策の取りまとめが行われた場合に、実施中期計画の内容を適切に見直すこと。また、南海トラフ巨大地震対策については、概ね10年間でやり遂げる「重点施策」を計画に的確に反映させること。
- 五、 第一次実施中期計画は、自治体や被災地をはじめとする関係者の意見を広く反映して策定された、いわば「みんなで作り上げた計画」であるとの認識のもと、国民一人ひとりが自然災害と真摯に向き合う姿勢を育むことが重要である。そのため、国土強靱化の意義や計画の内容について、広報・啓発活動を積極的に展開し、国民全体の理解と参画を促進すること。
- 六、 国土強靱化および地方創生 2.0 に資する公共事業は、新しい技術を積極的に活用することで、災害対策にとどまらず、地域経済の活性化、雇用の創出、関連産業の振興など、経済成長にも寄与する「未来の投資」となることを踏まえ、中期計画を一過性の取組みに終わらせることなく、次の段階へと継続的に発展させていくため、国民一人ひとりが自然災害と真摯に向き合い、自らの問題として備える意識を醸成する取組みを戦略的に行うこと。

以上